

公記録。会議公開。州の地方自治体への払い戻し。議会による憲法修正。

- 市民に地方政府の会議を公開し且つ市民が地方政府公職者の記録にアクセスできる特定の州法に、市、郡、教育区を含む地方自治体が準拠することを要請する。
- 特定された法律への準拠費用の州の地方自治体への払い戻しを廃止する。

立法分析者による州政府及び地方自治体の財政的影響の見積もりの要約：

- 州から地方自治体への年間数千万ドルの給付金の減少。
- 地方自治体は市民への情報公開に関する州からの予測される追加要請に伴う年間数千万ドルの潜在コスト。

**SCA 3 (提案 42) に関する州議会による最終投票
(決議案123、2013年度制定)**

上院：	賛成 37	反対 0
下院：	賛成 78	反対 0

立法分析者による分析

背景

California州には何千もの地方自治体が存在する。 Californian州民は、郡、市、教育区、地方大学学区、特別区(消防区、洪水管理区、水道区)を含む、何千もの地方自治体から公共サービスを受けている。それぞれの地方自治体には地方政府組織(市議会又は郡執行官役員会など)があり、プログラム、サービス、及び運営に関する意思決定を下す。

地方自治体情報への公開アクセス。 州憲法により、政府組織の会議及び公職者と自治体の記録は公開されることが要求されている。地方自治体がこれに従い、市民が地

方自治体情報及び会議にアクセスできるよう、二件の州法が制定されている。

- California公記録法令。** この法律により、誰もが州政府及び地方自治体の文書を開覧し入手することができる。州政府組織及び地方自治体には、記録へのアクセスのための文書によるガイドランの確立、及びこれらガイドラインを自治体事務所に掲載することが要求される。
- Ralph M. Brown 法令。** この法律は地方政府組織の会議を定める。議題項目の公告及び公開フォーラム形式で会議を開くことが地方自治体に要求される。

立法分析者による分析

公記録及びBrown法令の費用に対する州の支払い。長年に渡り、議会は公記録及びBrown法令を随時修正してきた。これらの修正内容には、地方自治体の責務及びその出費を増大させてきたものがある。一般的には、地方自治体の責務が増大する場合の地方自治体の出費は州が払わなければならない。これは、地方自治体出費を増加させる提案を検討する場合に州公職者が考慮すべきことである。現行の法律によれば、地方自治体による公記録法令（記録を求める一般人を支援すること、そして記録を求める個人にその記録が提供可能か否かを伝えることなど）の特定部分を実現するための出費は州が支払わなければならない。公記録法令のための地方自治体の出費の州負担額はまだ不明であるが、毎年多額であると推定される。加えて州は、地方自治体によるBrown法令の一部を実施した結果として発生した出費を支払ってきた。しかしながら、California州有権者は、2012年に州憲法を改正し、州によるこれらBrown法令の地方自治体費用の支払い責任を排除した。

提案

本提案：

- 地方自治体が公記録法令及びBrown法令を順守する要件を州憲法に追加する。

続き

- これらの法律に関連する地方自治体の出費を支払うという州の責任を排除する。(上述のように、地方Brown法令に対する州の責任は2012年に排除された。)

この提案は、これら法律の現在の要件に適用され、同様に政府情報あるいは会議へのアクセスを改善させる今後のどの法律にも適用される。

財政的影響

州費用及び地方歳入への影響。公記録法令に従うために発生する地方自治体の費用を州が支払う責任を排除することにより、本提案は州への節約及びそれに相当した地方自治体の歳入減少という結果になる。影響は、年間多額であろう。

地方自治体出費への潜在的影響。

本提案は又、州公職者の今後の行動をも変化させるであろう。その理由は、提案42に基づき、州は公記録法令を修正できる場合があり地方自治体の費用を州が支払う必要がなくなるからである。従って、州公職者はこの法律を必要以上に修正することがあり得る。この場合、地方自治体には追加費用（今後多額の潜在的年間費用）が発生する可能性がある。

本法令に関する財政情報の詳細は、
<http://cal-access.sos.ca.gov> を参照。